

- ▶ 4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.4%。政府支出とサービス輸出が景気を下支え
- ▶ RBA（豪州準備銀行）は9月理事会で3会合連続で政策金利を据え置き。RBAは追加利上げの可能性に言及したものの、各種経済指標の上振れがなければ当面金利を据え置く見込み

**2023年4-6月期の豪州経済は前期比+0.4%成長**

豪州の4-6月期実質GDP成長率は前期比+0.4%と、やや低めの成長率にとどまりました（図表1）。

4-6月期は、海外からの観光や留学といったサービス輸出を中心に輸出が成長に大きく寄与しました。また、政府部門の消費と投資の増加も景気を支えました。一方で、輸出の増加から在庫が取り崩されたため、在庫減少がGDPを押し下げました。

なお、家計の裁量的な支出は3四半期連続で減少しており、家計は高金利と高インフレが続く中で消費を抑制しているとみられます。4-6月期は民間部門の投資も冴えず、民需の減速がうかがえる内容でした。

**RBAは3会合連続で政策金利を据え置き**

RBA（豪州準備銀行）は9月5日の理事会でキャッシュレート（政策金利）を4.10%に据え置きました（図表2）。政策金利の据え置きは3会合連続でした。

RBAは声明文において、高い政策金利が経済の需要と供給の関係をバランスさせていると指摘しており、現在の金利水準がインフレの抑制に効果的と考えているとみられます。また、RBAは先行きの不確実性として、国内では今後の家計消費や賃金の動向、海外では中国経済の動向を指摘しました。こうした不確実性の存在も念頭に政策金利を据え置いたとみられます。

**追加利上げの観測が後退し、豪ドルは下落**

9月会合の声明文でRBAは、金融政策の更なる引き締めが必要になる可能性がある、と従来の姿勢を維持しました。しかし、インフレ率が鈍化傾向にあることや、労働需給のひっ迫に緩和の兆しがあることを鑑みれば、経済指標にインフレ再加速の兆候が見られない限り、当面政策金利は据え置かれると考えます。なお、政策金利先物市場では、年内は据え置きが続き、2024年末までには利下げが行われる可能性が織り込まれています（図表2）。

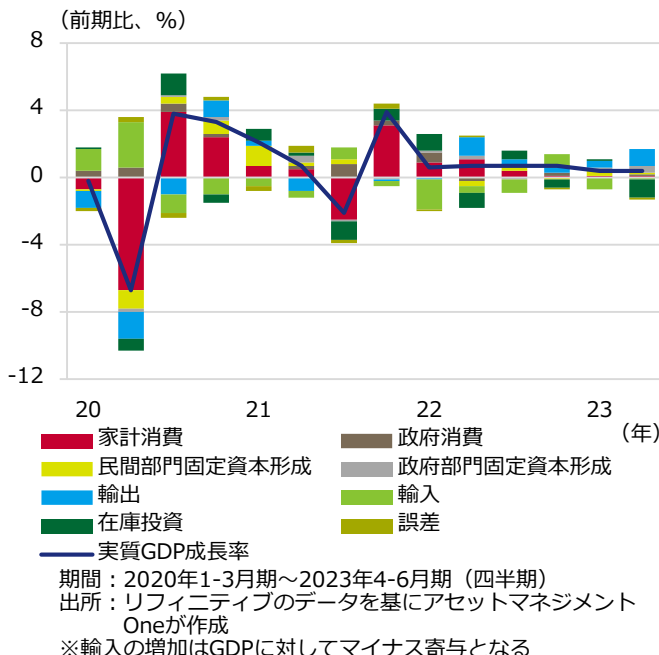
こうした中、豪ドルは対米ドルで下落し、足元では昨年秋ごろの水準で推移しています。豪州や資源の輸出先である中国の景気への懸念、米国との金利差などが豪ドルの重荷になっていると考えられます。

政策金利先物市場では、米国においても来年には利下げが開始されると織り込まれています。また、中国当局の不動産市場支援策が奏功し同国の景気が底割れを回避する可能性など、豪ドルへの下押し圧力が来年にかけて弱まる可能性があります。もっとも、当面は下押し圧力が意識され、豪ドルは弱含む展開が続く可能性が高いとみえています。

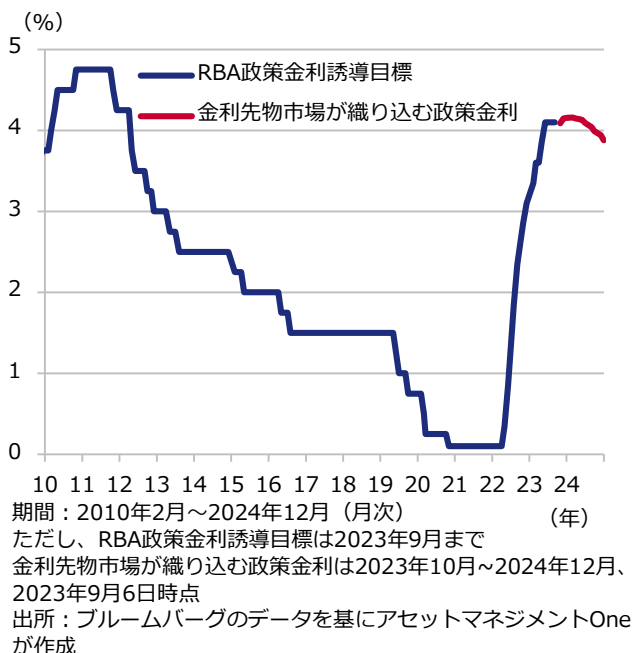
（調査グループ 須賀田進成 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

**図表1 実質GDP成長率の推移**



**図表2 RBA政策金利と金利先物市場が織り込む政策金利の推移**



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。



**アセットマネジメントOne**

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。